

プレミアグループ株式会社
第3期定時株主総会 質疑応答要旨

2018年6月28日

第3期定時株主総会におきましては、ご多用の折、多数のご来場をいただきありがとうございました。質疑応答の時間では、株主の皆様からたくさんのご質問を頂戴しました。下記にその要旨を掲載いたします。

記

質問1：収益モデルについて、収益が上昇すると、利益もそれに伴い上昇していくのでしょうか。また中期経営計画は現状公開していませんが、社内で検討しているのでしょうか。

回答1：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

まず収益が上昇する前提であるトップラインについて、今後も前期に比べて2ケタ成長すると考えております。それに伴い収益も2ケタ成長し、経費を極力抑制していくことにより、利益についても2ケタ成長できると考えております。

また中期経営計画については、社内にて策定しており、将来的には外部への公表も検討してまいります。

質問2：配当性向40%を目指すということですが、海外進出などの投資に備え、内部留保を蓄えた方が良いのではないのでしょうか。

回答2：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

配当と内部留保のバランスを考えた上で、配当性向40%としております。

将来業績や経営環境の変化により内部留保を厚くする可能性はありますが、現状コアビジネスがアセットを持たないビジネスモデルであり、手元資金を多く必要としないことが主な理由です。

ただし、海外等に対して一切投資をしないという方針ではなく、成長戦略を見据えながら必要なものには投資を行ってまいります。

質問3：海外事業について、現地での事業成長をどのような体制で実現していくのでしょうか。

回答3：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

基本的には、現地パートナーと提携を組んで進出し、社長や取締役を現地に派遣して経営に深く関与する、ハンズオン経営を行うこととしております。

現状、日本車の流通の多いタイ・インドネシアへ展開しており、タイについては、ECL（正式名称 Eastern Commercial Leasing p.l.c.）という会社の株式を約25%保有し、私が社外取締役として就任しております。また、インドネシアへも取締役を派遣しております。

質問 4：上場した理由を教えてください。

回答 4：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

今後の国内・海外の事業展開のためには信用力の強化が必要であり、上場することによりそれが可能になると考えました。

実際に上場後、各取引における信頼性の向上、当社従業員のモチベーションアップを感じております。

質問 5：ワランティについて大手自動車メーカー系列のファイナンス会社が大きな取扱いを持つ中で、どのようにシェアを拡大するのでしょうか。

また当社の優位性とはどのようなことでしょうか。

回答 5：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

まず前提として、当社のオートクレジット、ワランティともに中古車マーケットをメインとしております。

オートクレジットについては、当サービスを取扱う会社の中での当社のシェアは10%程度であり、成長ののびしろがあると考えております。

当社の優位性は、親会社が銀行等の金融機関ではない「独立系」であり、競合他社とは異なり自動車販売店が必要とするサービスをラインナップ豊かに提供できることだと捉えております。

このように複合的なサービス展開を行うことを「マルチアクティブ戦略」とし、当戦略の推進によりシェアアップしていけると考えております。

質問 6：昨今、GPSを用いた遠隔操作を利用した自動車ローンビジネスがあることを耳にしました。当社でもそのような新しい技術を用いたローンを提供しないのでしょうか。

回答 6：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

昨年「CIFUT株式会社」という合弁会社を設立し、そちらでスタートさせております。

CIFUT株式会社は、遠隔でエンジン始動を制御する装置を製造販売している会社であり、この機器を自動車に取り付けることで、より幅広い人々に日常的に自動車を利用いただくことが可能となります。

海外においてよりニーズが高いと考え、海外でのビジネス展開も検討しております。

質問 7：資本剰余金からの配当とした理由を教えてください。

取得価額2,320円が実質は1,866円になっており、その差額に20%の税金が余計にかかっています。配当はその余計にかかる税金を勘案した金額なのか否か教えてください。

回答 7：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

まず、当社は（利益剰余金が蓄積されにくい）持株会社であり、現状、利益剰余金を持っておりません。そのため今回、資本剰余金からの配当としましたが、今後、利益剰余金からの配当も検討してまいります。

また資本剰余金からの配当には税金はかかりません。（利益剰余金からの配当では 20.174% の分離課税がかかります。）ただし、簿価が下がっているため、株式を売却する場合に株価上昇分の差額に税金がかかるという仕組みになっております。

〈ご参考情報 資本剰余金からの配当について〉

当社は、プレミアグループ株式会社を持株会社として、2016 年 7 月にホールディング体制へ移行いたしました。その関係から、プレミアグループ株式会社自体には、現状利益剰余金がありません。

したがって、配当はプレミアグループ株式会社単体で実行しなければいけないというルールを背景に、利益剰余金からの配当が出来かねる状況です。しかしながら、株主の皆様への還元は当社の重要な経営施策の一つであるとし、資本剰余金（厳密には「その他資本剰余金」）からの配当を実行した次第です。

今期以降の配当について、配当原資を資本剰余金もしくは利益剰余金とするかにつきましては、その時々弊社グループの内部環境を鑑み、適宜検討致します。

※当社 IR サイトにも「第 3 期期末配当に関するご説明（<http://ir.premium-group.co.jp/ja/dividend.html>）」を掲載しております。併せてご確認いただければ幸いです。

質問 8：社長の保有株が少なく、株主としては心配になります。

回答 8：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

現状の保有株数は 3 万 1,300 株ですが、新株予約権を約 19 万 5 千株保有しており、実質的には約 21 万株、発行済み株式数の約 3%を保有していることとなります。

質問 9：配当ではなく内部留保を蓄え、株価が安いときに自社株買いをして利益を上げてほしいと思います。

回答 9：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

貴重なご意見ありがとうございます。配当政策については適宜検討してまいります。

質問 10：（中川社外取締役に対し、）株式会社リクルートホールディングス（以下、「リクルート」）が大株主となっていますが、当社のどのような点を魅力に思っただけの出資なのでしょう。

回答 10：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

中川氏はリクルートで培った経営全般に係る高度な知見を活かし、当社の社外取締役に就任いただいておりますが、当社への出資に関して影響を及ぼしたわけではございません。

〈回答者 社外取締役 中川二博〉

私自身リクルートのOBですが、当社への出資には関与しておりません。（よっていただいた質問にお答えできかねます。）

質問 11：株主優待を検討してください。

また、株主との質疑応答を再度確認できるように動画配信などを検討してください。

回答 11：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。

質問 12：社長が考えているリスクにはどのようなものがあるのでしょうか。

回答 12：〈回答者 代表取締役社長 柴田洋一〉

コア事業のクレジット事業において、一般的に金利変動がリスクと考えられますが、事業モデル上、当社事業への影響は軽微と考えております。

また国内中古車マーケットは成熟市場だと捉えられがちですが、この 10 年間は横ばいで推移しており、今後急激に縮小するとは考え難く思っております。

詳細は有価証券報告書に記載しておりますのでご確認いただきますようお願い申し上げます。

以上